

(案)

2025 年国際博覧会誘致特別委員会 報告書

2025 年国際博覧会誘致特別委員会は、大阪府議会として国際博覧会の大阪誘致は府政の最重要課題であるとの強い認識のもと、大阪誘致に向けた調査研究及びこれに必要な活動を行うため、平成 29 年 9 月に設置されました。

本委員会においては、誘致決定時期までわずか 1 年あまりという非常に限られた期間内に機動的に調査等を進めるため、「2025 年国際博覧会誘致特別委員会運営方針」をとりまとめ、誘致活動の現状を逐次確認するとともに、これまで国際博覧会誘致に関わった国内外の諸都市の事例調査を行うこと等の取組みを進めてまいりました。

本委員会の方針を受け、必要な調査予算を確保するとともに、本年 5 月に府議会として「2025 年国際博覧会誘致に関する調査団」を結成する運びとなりました。そして、2008 年に国際博覧会の誘致を勝ち取り、2015 年に開催して成功させたイタリア共和国ミラノ市及びその隣国の小国であるサンマリノ共和国に対し、議員 9 名を派遣し、国際博覧会の誘致を成功に導くにはいかにあるべきか、を精力的に現地調査するに至りました。

調査団の報告を受け、本委員会として、「知事は、国、大阪市、経済界などと連携を密にし、持てる資源を駆使して、まさに一体となって誘致の働きかけを強化すること」「国際博覧会のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」は国連が掲げる「持続可能な開発目標 (SDGs)」に貢献するものであることを世界各国にアピールすること」「人口・経済規模の小さな国々も含め B I E 加盟国全てにアプローチし、徹底的に働きかけを行うこと」の 3 点を知事に緊急提言し、さらなる誘致活動の推進を求めました。

あわせて、本年 5 月議会における各会派の討論をはじめ、各議員からも議員自身も B I E 加盟国への支持要請に積極的に取り組むべきとの意見をいただいたことから、本委員会としても、知事との調整を側面から支援し、とりわけ未だ支持表明がされていない B I E 加盟国に対して、議員が直接訪問し、支持要請できないか、現在も検討が進められているところです。

今年 11 月 23 日に行われる B I E 加盟国による 2025 年国際博覧会開催地決定の投票まで、あと 1 か月です。候補地である日本、ロシア、アゼルバイジャンの 3 か国間において熾烈な誘致競争が行われていますが、知事におかれましては、投票日前日まで B I E 加盟国へ徹底的に支持要請を行うなど、あらゆる手段を尽くし、1 票でも多く大阪支持を獲得し、誘致を勝ち取るよう要請します。

平成 30 年 10 月 日

大阪府議会 2025 年国際博覧会誘致特別委員会